

チャレンジ!!オープンガバナンス 2016

COG

データを活用し、地域課題を解決するコンテスト

市民も変わる、行政も変わる!! オープンガバナンス

市民も変わる：地域の課題の解決に自分の問題として取り組む市民が増えていきます
 学生も変わる：市民参加型社会を担う未来の市民に自らを磨く学生が増えていきます
 行政も変わる：知識と経験を活かして市民参加型社会のプラットフォームとなります

1. チャレンジの仕組み

STEP1

自治体からの課題募集
(2016年6月～8月)

- ・全国の自治体から、市民／学生に解決してほしい地域課題を募集します。
- ・データを活用した新しい課題の分析や解決策に期待を寄せている自治体の方はぜひご応募ください。

STEP2

市民／学生の解決アイデア募集
(2016年9月～12月)

- ・市民／学生の方々から、自治体からの課題に対する解決策アイデアを募集します。
- ・データを活用して課題を掘り下げ、自分たちで解決策に取り組みたい方のご応募をお待ちしております。

STEP3

審査・改善アドバイス
(2017年1月～4月)

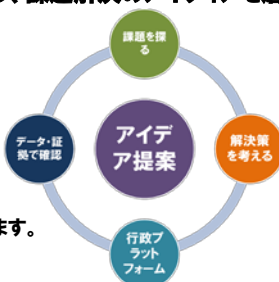
- ・応募アイデアそのものに加え、市民／学生と自治体の連携体制も加味して審査します。
- ・最終公開審査(3月)まで残ったチームには、その後委員会からの改善アドバイスがあります。

地域課題は、以下の大きくりの項目から、応募自治体が選定します。

1. 高齢化・介護・医療・健康、
2. 子育て・家族・教育、
3. 地域・交通、
4. 環境・エネルギー、
5. 防災、
6. 産業振興
7. その他(例)オープンデータへの取組

関連データは、自治体データベースに格納のものを利用します。オープンデータ形式に限定しませんが評価はします。

市民／学生が左記「公開データ」を利用して、討議し、課題解決のアイデアを磨きます。



審査は、応募アイデアの評価と市民／学生の連携体制の二つの軸で評価します。

Step3の予定:
書類審査(2017年1月)
→公開審査・結果発表(2017年3月)
→改善へのアドバイス(2017年4月)

応募条件、審査基準は裏面を参照してください

6月25日キックオフシンポ開催予定!!

表彰

- ・オープンガバナンス総合賞(アイデア+連携体制)
- ・アイデア賞(市民／学生)
- ・連携体制賞(自治体)
- ・Accenture Citizen First Youth 賞

永遠のベータ版
柔軟な心構えで
楽しくチャレンジ

2. チャレンジ！オープンガバナンス 2016の応募条件

(本チャレンジの最新情報や詳細をウェブサイトによくご確認の上お申し込みください。)

(自治体)

- ・課題の施策担当部署が、市民とともに積極的に課題を解決するオープンな行政スタイルを指向していること。
 - ・課題の施策担当部署の職員と課題関連データ担当部署の職員によるチームとして応募ができること。
 - ・企画・広報・市民やデータ部門などの関連部署の職員が取りまとめ役として上記チームへの参加があること。
- (自治体の状況によるので必然ではありませんが庁内の連携状況として評価されます)

(市民/学生)

- ・その自治体に住むあるいは通う、もしくは課題解決に強い熱意があるなどの何らかの形で地域にコミットし、地域課題の解決に貢献したいと考える市民/学生のグループ(学生:高校生、専門学校生、大学生、大学院生)であること。
- ・グループメンバーには市民や学生のほか、他地域の企業やNPOに属する人が含まれていてもよいですが、リーダーは上記の最初の条件を満たしていること。

3. チャレンジの手順および日程

ステップ1: 地域課題と関連データの募集 (2016年6月1日～2016年8月31日)

応募する自治体担当部署は、申し込み用紙に設定した地域課題と関連公開データ、担当部署等銘記の上、(e-mail)で下記申請用事務局メールアドレスまでお申し込み頂きます。

(締切り後の課題の公開とともに関連データはハイパーリンクで大会サイトから自治体サイトにアクセス出来ます。)

ステップ2: 市民/学生グループによる課題解決のアイデア募集 (2016年12月末受付締切)

応募する市民/学生グループは、申し込み用紙(夏公開)に設定したチャレンジの内容理由などと担当者等銘記の上、e-mailで下記申請用事務局メールアドレスお申し込み頂きます。

ポイント:

「アイデア見える化」と審査基準に沿った「アイデア自己評価」でアイデアを磨きます

項目	説明
対象とする課題	この地域では、...という課題がある
アイデアの内容	このため...をする
アイデアの論拠	なぜなら1、なぜなら2、3、4、...なぜの関係を説明する
データや証拠	論拠をサポートする数値データや証拠。 自分たちの軽い実験やアンケート結果などでも良い

アイデア名	論拠 (残された課題も記入)	データや証拠
対象課題	なぜこれにしたか	
効果	甲、乙により効果A、Bが見込まれる	
新規性	こういう点で新規である	
展開性	こういう点で他地域の展開ができる	
実現性	資源投入はこういう形となる(自分たちでこままでできる...) 制度的制約のチェックはこうだった	

ステップ3: 審査と公開審査対象グループへのアドバイス

4. 審査基準:

[アイデア] 以下の項目で応募アイデアの審査をします。海外の同様のコンテストも参考にしました。

- (1) 地域課題に対する市民/学生が具体的に果たした焦点の良否
- (2) 課題解決の効果
- (3) 新規性の内容
- (4) 他地域に展開できるポテンシャル
- (5) 経済的制度的な実現可能性

[連携体制] アイデア出しとその実現のための市民/学生と自治体部署の連携体制

- (1) 課題関連データの公開提供状況(問い合わせへの対応なども含む)、
- (2) 応募アイデアが形成される際の、市民/学生の主体的な取り組みへのサポートの状況、
- (3) 応募アイデアが実施に移行できるレベルに成熟した時に、自治体が市民/学生と協働して取り組む姿勢、
- (4) 市民/学生と行政の双方向のオープンなコミュニケーションの場の活用の状況

城山英明 東京大学公共政策大学院・大学院法政学政治学研究科教授 (委員長)		
宇野重規 東京大学社会科学研究所教授	大橋 弘 東京大学大学院経済学研究科教授	川島宏一 筑波大学システム情報系社会学域教授
国谷裕子 元NHKクローズアップ現代キャスター	坂井修一 東京大学大学院学情理工学系研究科教授	庄司昌彦 国際大学GLOCOM准教授
関本義秀 東京大学生産技術研究所人間社会系部門 准教授	林 千晶 MITメディアラボ所長補佐	渡辺美智子 慶応大学大学院健康マネジメント研究科教授(専門:統計科学)

運営コーディネーター: 奥村裕一(東京大学公共政策大学院客員教授)

詳細はこちらでご確認ください。「チャレンジ！！オープンガバナンス2016」ウェブサイト:

<http://park.itc.u-tokyo.ac.jp/padit/cog2016/>

申請用事務局メール: admin_padit_COG@pp.u-tokyo.ac.jp

問合用事務局メール: admin_padit@pp.u-tokyo.ac.jp